

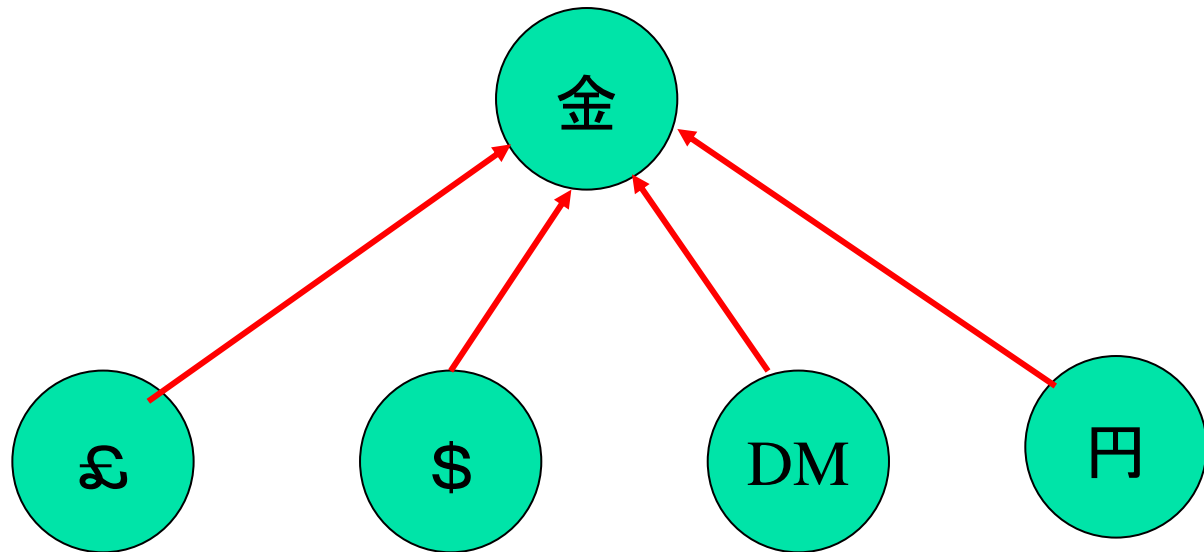
國際通貨制度



国際通貨制度の変遷

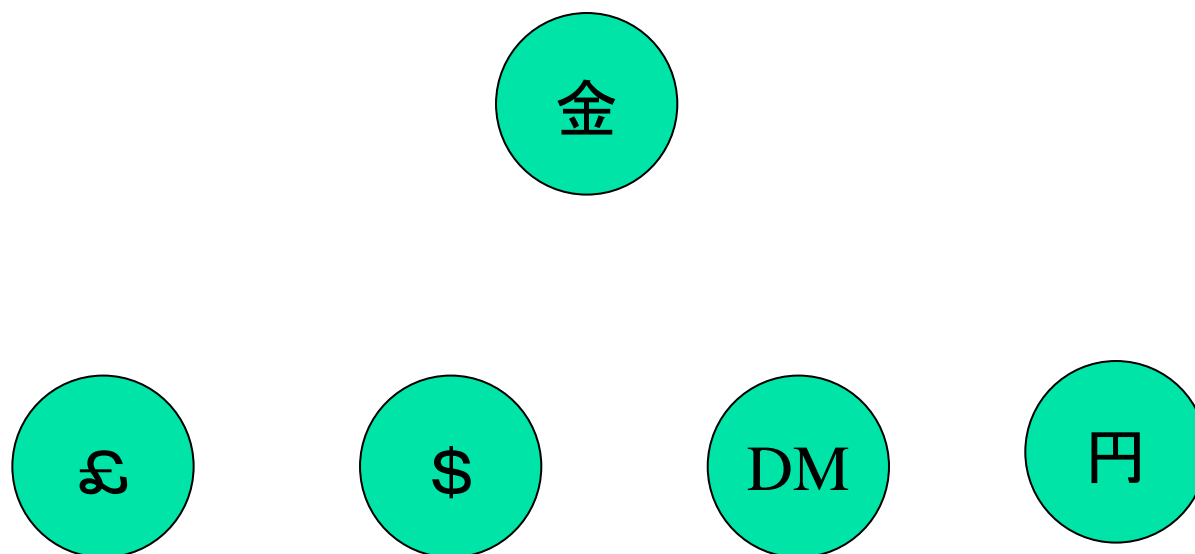
- 1870年～1914年：国際金本位制
- 1914年～1925年頃：変動為替相場制度
- 1925年：イギリス、金本位制に復帰
- 1931年：イギリス、金兌換停止
- 1944年～：ブレトンウッズ体制(金ドル本位制)
- 1971年8月：ニクソン・ショック(アメリカ、金ドル交換停止)
- 1973年：主要国が変動為替相場制度へ移行
- 1978年：キングストン合意(自由に為替相場制度を選択)
- 1979～1998年：欧州通貨制度(EMS)の下でECUを中心とした共同フロート制度
- 1999年：EU11カ国で単一共通通貨ユーロが導入(現在、EU 15カ国)

國際金本位制

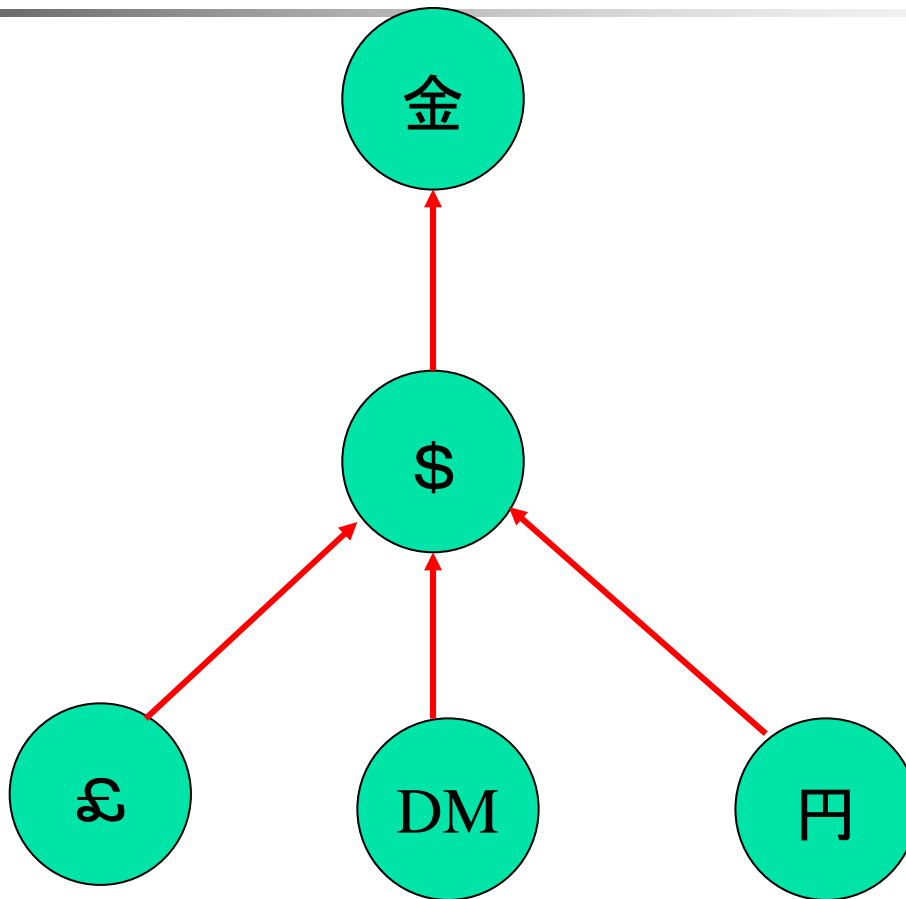




變動為替相場制度(金兌換停止)



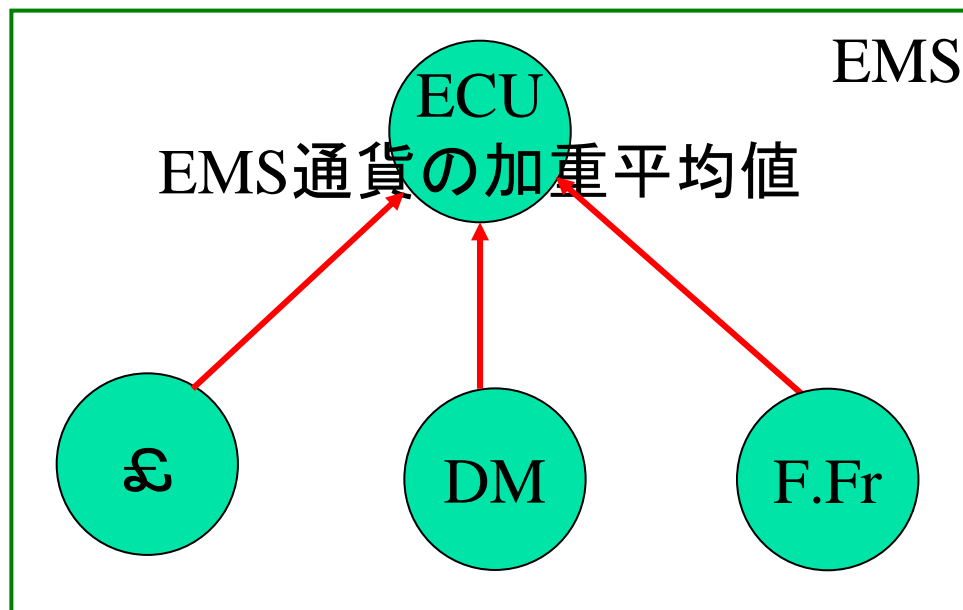
金ドル本位制



共同フロート制 (EMS)

\$

円



現在の国際通貨制度

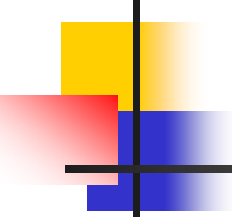
\$

円

EU15

€

£



国際金本位制下での「物価正貨流 出入メカニズム」(Hume)

- 国際金本位制が依拠している条件
 - (1) 通貨当局が一定の価格で無制限に金を売買する用意がある。すなわち、金の増減が通貨の増減となる。
 - (2) 金が無条件に自由に国際間を移動しうる。
 - (3) 実体経済において価格メカニズムが十分に機能する。
- 「物価正貨流出入メカニズム」

国際収支(経常収支)不均衡が金の移動によって金準備高の変化を通じて物価が伸縮的に変化することにより、交易条件(相対価格)の変化を通じて国際収支(経常収支)が是正する(金本位のルール)。



通貨当局のバランスシート

資産	負債
金準備残高	兌換紙幣
金準備残高増加	兌換紙幣増加



国際収支調整（自国財需要の増加）

- 外国人による自国財への需要が増加のために経常収支黒字が発生
 - ⇒ 国際決済手段の金から自国通貨への交換が増大
 - ⇒ 金に対する自国通貨の交換レートが上昇圧力
 - ⇒ 通貨当局は、交換レートを一定に保つために、自国通貨を売って、金を買う。
 - ⇒ 通貨当局の金の保有量が増加するとともに、国内経済における自国通貨の流通量が増加する。
 - ⇒ 国内で物価が上昇する。すなわち、自国財の相対価格が上昇する。
 - ⇒ 経常収支黒字が縮小する。

国際収支調整(外国での金鉱の発見)

- 外国で金鉱が発見され、金の供給量が増加。
 - ⇒金に対する外国通貨の交換レートが上昇圧力
 - ⇒交換レートを一定に保つために、外国通貨当局が外国通貨を売って、金を買う。
 - ⇒外国の通貨の流通量が増加。外国で物価上昇。
 - ⇒外国財の相対価格が上昇。自国財の相対価格が低下。
 - ⇒自国の経常収支黒字。
 - ⇒金に対する自国通貨の交換レートが上昇圧力。
 - ⇒交換レートを一定に保つために、自国通貨当局が自国通貨を売って、金を買う。
 - ⇒自国の通貨の流通量が増加。自国で物価上昇。



固定為替相場制度

- 固定為替相場制度の下では、通貨当局は公定相場を維持するために、外国為替市場に介入する。
- 外国為替市場への介入は、貨幣供給量に影響を及ぼしうる。
 - (1) 外国為替市場への介入によって通貨当局が保有する外貨準備残高が変化し、その変化が国内信用残高の調整によって不胎化されないかぎり、貨幣供給量も変化する。
 - (2) 外貨準備残高の変化が国内信用残高の反対方向の変化によって不胎化される場合には、貨幣供給量が変わらない。

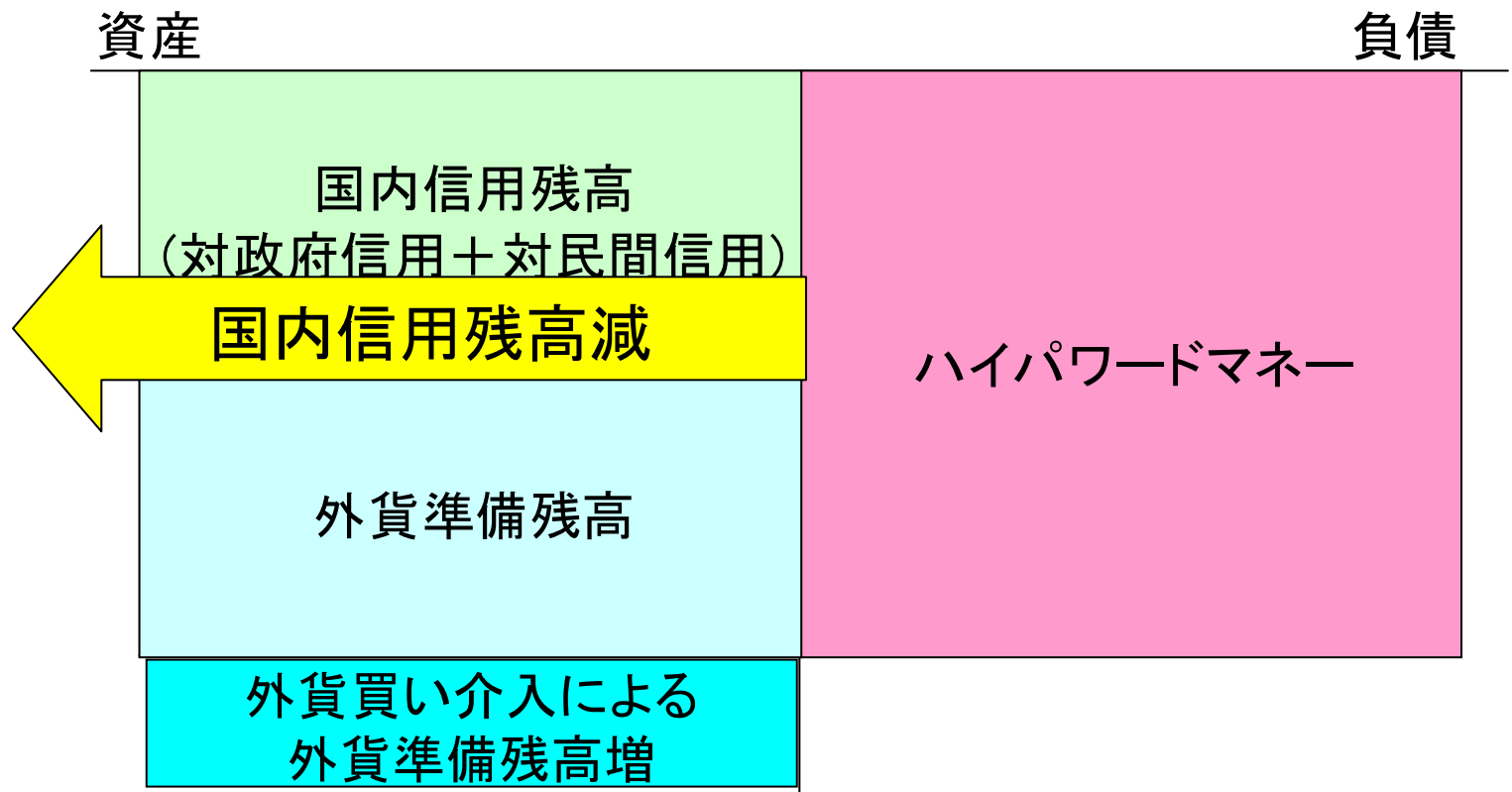
通貨当局のバランスシート

資産	負債
国内信用残高 (対政府信用+対民間信用)	ハイパワードマネー
外貨準備残高	

為替介入(外貨買い介入) と通貨当局のバランスシート

資産	負債
国内信用残高 (対政府信用+対民間信用)	ハイパワードマネー
外貨準備残高	
外貨買い介入による 外貨準備残高増	ハイパワードマネー増

不胎化政策を伴う為替介入と 通貨当局のバランスシート





不胎化政策を伴う為替介入⇒通貨危機

- 自国通貨の減価を抑える為替介入を不胎化すると、
 - ① 為替介入によって外貨準備残高が減少するが、貨幣供給量は不変。
 - ② ファンダメンタルズが変化しないために、自国通貨減価圧力が続く。
 - ③ 外国通貨売り介入を続けなければならない。
 - ④ いずれは外貨準備残高が尽きる。

為替相場制度の分類

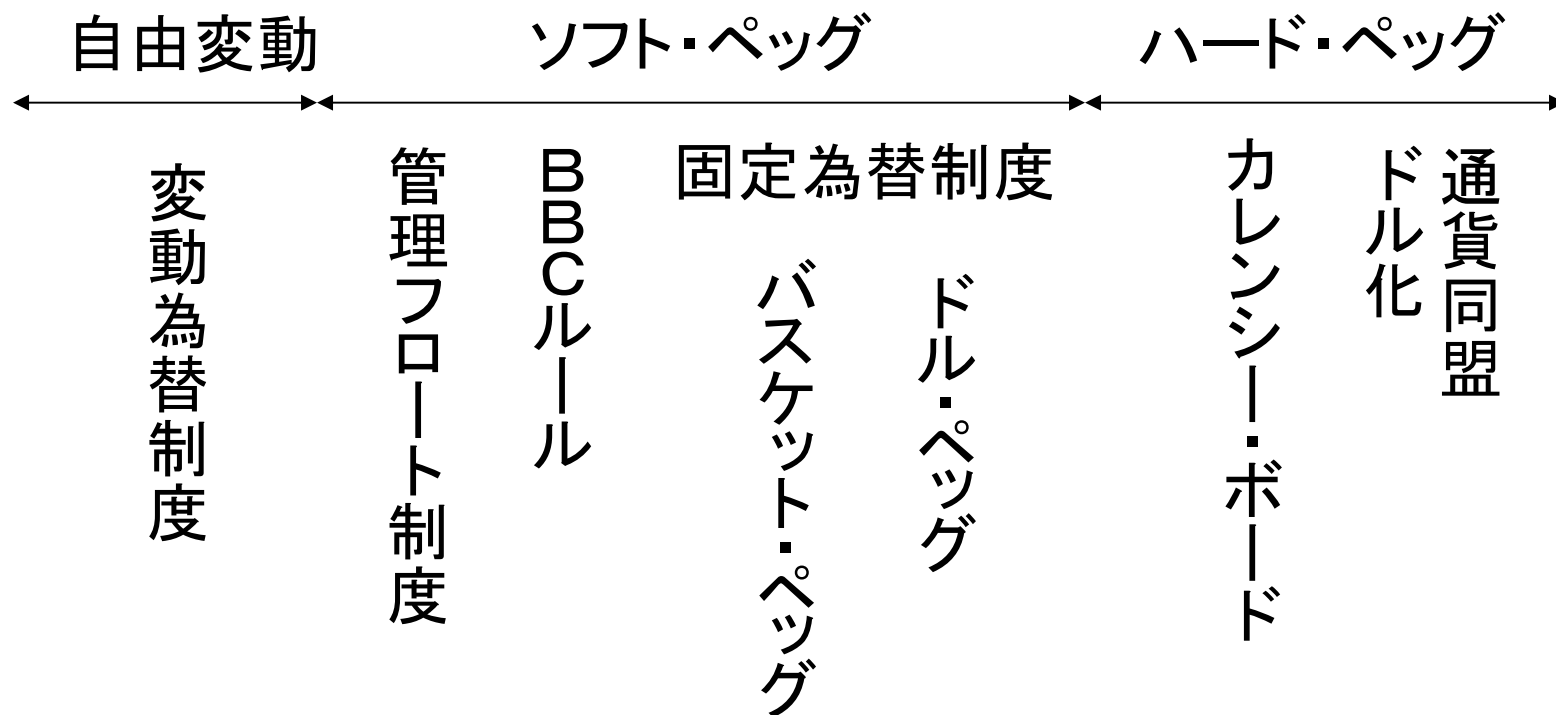


図4-3: 為替相場制の推移

